



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月29日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL http://www.watahan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2979
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,822	—	298	—	353	—	193	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 246百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.59	—
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の数値及び平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	44,087	10,055	22.8	1,019.65
27年3月期	45,041	9,956	22.1	1,009.63

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,055百万円 27年3月期 9,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,393	3.3	201	10.1	280	△0.6	192	△6.6	19.47
通期	88,101	5.4	1,132	11.2	1,252	10.0	1,148	△13.9	116.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	9,861,500株	27年3月期	9,861,500株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	9,861,500株	27年3月期1Q	8,100,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景として消費税増税後の落ち込みから緩やかな回復基調にあるものの、円安による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが関係する事業環境のうち小売流通市場におきましては、消費税増税後の反動や消費者の節約志向は徐々に薄れてきており、消費マインドに改善の動きが見られております。しかしながら、業種を超えた企業間競争、円安による仕入価格の高騰、労働需給逼迫による人件費の上昇などにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

建設市場におきましては、輸出関連企業を中心とする企業収益改善を背景として非住宅建設投資は増加基調で推移しております。店舗の出店計画は、建設コストの上昇や個人消費の落ち込みに伴い一部に抑制の動きが見られておりましたが、消費マインドの下げ止まりにより緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き不安などによる影響の懸念や円安に伴う原材料等の高騰及び建設技能労働者不足に伴う工事工程の長期化懸念など、今後の見通しについては注視が必要な状況が続いております。

貿易事業におきましては、とりわけ主力事業の医薬品市場におきまして、高齢化の進展による医薬品需要拡大という構造要因を背景に市場規模は拡大の動きを示しておりますが、社会保障財源の問題を背景として薬剤費抑制の方向性が色濃く表れてきており、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは持株会社である当社を軸として収益力の向上、営業力の強化及びコンプライアンスの強化に努めるとともに、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は208億22百万円、営業利益は2億98百万円、経常利益は3億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億93百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ホームセンター事業)

ホームセンター事業におきましては、消費税増税後の反動から消費マインドに改善の動きが見られており、日用雑貨等のハウスキーピング部門や加工食品を中心に収益を伸ばしたほか、好天にも恵まれ、飲料・園芸用品も好調に推移しました。平成27年4月22日には、従来のホームセンター業態から小型スーパーセンターとして『綿半ホームエイド川中島店』をリニューアルオープンしております。この店舗は、限られた店舗スペースの中でバックヤードにキッチンを持たずに生鮮食品を取り揃える、新フォーマットの1号店となっております。また、平成27年5月27日には、『綿半スーパーセンター豊科店』を新規オープンしております。これらにより、スーパーセンター9店舗、小型スーパーセンター1店舗、ホームセンター7店舗となっております。

これらの結果、売上高は121億56百万円、セグメント利益は1億28百万円となりました。

(建設事業)

建設事業におきましては、民間非住宅建築分野を中心として受注環境は良好であり、受注高は順調に推移しました。特に、自走式立体駐車場建設における大型商業施設関連の受注により、受注残高が増加した一方、前期より繰り越されている大型工事物件の施工が進捗したことにより、売上高が増加しております。また、採算性を重視した効率的な営業活動に努め、工程管理と原価管理の徹底による原価低減、経費削減を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は78億30百万円、セグメント利益は2億88百万円となりました。

(貿易事業)

貿易事業におきましては、海外仕入先の人件費高騰や円安による輸入仕入価格の上昇など、引き続き厳しい事業環境となりましたが、新商品や新規取引先への販売拡大に努めるとともに、既存商品についても収益確保に向けて積極的に価格転嫁の交渉を続けてまいりました。

これらの結果、売上高は7億75百万円、セグメント利益は1億3百万円となりました。

(その他)

売上高は59百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、9億54百万円減少し、440億87百万円（前期末比2.1%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億59百万円減少し、222億72百万円（同4.5%減）となりました。主な要因は、商品及び製品が6億54百万円増加し、仕掛品が5億13百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が20億79百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、218億14百万円（同0.5%増）となりました。主な要因は、建物及び構築物が9億94百万円増加した一方、その他有形固定資産が8億1百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ10億53百万円減少し、340億31百万円（同3.0%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億15百万円増加した一方、短期借入金が9億27百万円減少し、長期借入金が4億57百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、100億55百万円（同1.0%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により1億93百万円増加した一方、剰余金の配当により1億47百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.8%（前連結会計年度末は22.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,890	1,548,154
受取手形及び売掛金	14,517,209	12,437,324
商品及び製品	4,478,529	5,133,501
仕掛品	417,106	930,176
原材料及び貯蔵品	867,637	780,947
その他	1,498,933	1,442,890
貸倒引当金	△3,691	△346
流動資産合計	23,332,615	22,272,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,776,266	8,770,538
土地	7,921,916	7,919,652
その他（純額）	2,055,736	1,254,160
有形固定資産合計	17,753,920	17,944,352
無形固定資産		
投資その他の資産	909,651	955,476
その他	3,183,564	3,130,627
貸倒引当金	△138,018	△215,876
投資その他の資産合計	3,045,545	2,914,751
固定資産合計	21,709,116	21,814,580
資産合計	45,041,732	44,087,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,235,227	14,551,094
短期借入金	5,763,086	4,835,459
未払法人税等	110,647	35,669
賞与引当金	499,810	278,314
工事損失引当金	11,097	3,832
完成工事補償引当金	30,449	26,386
その他	2,420,430	2,628,533
流動負債合計	23,070,748	22,359,291
固定負債		
長期借入金	8,928,461	8,470,685
退職給付に係る負債	1,652,707	1,651,638
資産除去債務	716,002	784,846
その他	717,338	765,485
固定負債合計	12,014,510	11,672,655
負債合計	35,085,258	34,031,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金	556,204	556,204
利益剰余金	8,044,379	8,089,634
株主資本合計	9,551,987	9,597,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,248	404,790
繰延ヘッジ損益	92	551
退職給付に係る調整累計額	54,144	52,697
その他の包括利益累計額合計	404,485	458,039
純資産合計	9,956,473	10,055,282
負債純資産合計	45,041,732	44,087,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,822,039
売上原価	16,922,459
売上総利益	3,899,579
販売費及び一般管理費	3,601,555
営業利益	298,024
営業外収益	
受取利息	233
受取配当金	21,865
受取手数料	37,905
受取補償金	14,776
その他	23,435
営業外収益合計	98,216
営業外費用	
支払利息	38,404
その他	4,288
営業外費用合計	42,692
経常利益	353,548
特別利益	
固定資産売却益	1,765
特別利益合計	1,765
特別損失	
固定資産除売却損	2,511
会員権評価損	1,100
特別損失合計	3,611
税金等調整前四半期純利益	351,702
法人税、住民税及び事業税	34,804
法人税等調整額	123,720
法人税等合計	158,524
四半期純利益	193,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,177

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	193,177
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	54,541
繰延ヘッジ損益	458
退職給付に係る調整額	△1,446
その他の包括利益合計	53,553
四半期包括利益	246,730
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	246,730

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,156,255	7,830,463	775,919	20,762,638	59,401	20,822,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,782	136,252	—	138,034	—	138,034
計	12,158,038	7,966,715	775,919	20,900,673	59,401	20,960,074
セグメント利益	128,967	288,358	103,004	520,330	23,360	543,690

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	520,330
「その他」の区分の利益	23,360
セグメント間取引消去	△24,743
全社費用（注）	△220,922
四半期連結損益計算書の営業利益	298,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。